



平成 25 年 3 月期 中間財務諸表の概要

平成 24 年 11 月 14 日

会 社 名 日本郵便株式会社(郵便局株式会社)
 U R L <http://www.post.japanpost.jp/>
 代 表 者 代表取締役社長 鍋倉 眞一
 問合せ先責任者 取締役副社長 藤本 栄助 T E L (03) 3504-4711

(当社(郵便局株式会社)は、平成 24 年 10 月 1 日に郵便事業株式会社と統合いたしました。以下、統合前の郵便局株式会社の計数等を記載しております。)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期中間期の業績 (平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期中間期	585,707	△2.8	12,935	△44.0	18,293	△38.4	9,992	△39.8
24 年 3 月期中間期	602,767	△2.7	23,091	24.2	29,676	27.8	16,602	123.8

	1 株 当 たり 中 間 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 純 利 益 (注)
	円 銭	円 銭
25 年 3 月期中間期	2,498 00	— —
24 年 3 月期中間期	4,150 68	— —

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期中間期	3,026,255	305,985	10.1	76,496 34
24 年 3 月期	3,120,978	300,700	9.6	75,175 00

(参考) 自己資本 25 年 3 月期中間期 305,985 百万円 24 年 3 月期 300,700 百万円

2. 平成 25 年 3 月期の業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,037,000	68.6	86,000	157.3	94,000	119.9	82,000	335.6	20,500 00

※ 参考

統合前の郵便局株式会社の期間(平成 24 年 4 月~9 月)に、統合後の日本郵便株式会社(郵便局事業セグメント分)の期間(平成 24 年 10 月~平成 25 年 3 月)を通算した業績予想(従来の郵便局株式会社の通期業績予想に相当)は下記のとおりです。

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,182,000	△2.2	12,000	△64.1	21,000	△50.9	23,000	22.2	5,750 00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の2の4に該当する変更を行っております。詳細は、【添付資料】P.7「3. 中間財務諸表(4)重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	25年3月期中間期	4,000,000株	24年3月期	4,000,000株
----------	-----------	------------	--------	------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 平成 25 年 3 月期の見通し	2
3. 中間財務諸表	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間株主資本等変動計算書	6
(4) 重要な会計方針	7
(5) 重要な後発事象	8

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当中間期における営業収益は、郵便窓口業務、銀行代理業務及び生命保険代理業務が減収傾向にあるため、グループ内の連携を強化して営業推進に努めてきましたが、5,857億円となりました。

一方、営業費用については、人件費の抑制や調達コストの削減等に努めてきたほか、減価償却方法についてのグループ会計方針変更の影響等により、5,727億円となりました。

以上により、営業利益は129億円、経常利益は182億円、中間純利益については99億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期末における総資産は、前年度末と比べ947億円減少し、3兆262億円となりました。流動資産は941億円減少し1兆9,201億円、固定資産は5億円減少し1兆1,061億円となりました。流動資産減少の主な要因は、郵便局資金預り金の減額による現金及び預金の減少によるものです。

当中間期末における負債は、前年度末と比べ1,000億円減少し、2兆7,202億円となりました。流動負債は1,010億円減少し1兆5,320億円、固定負債は10億円増加し1兆1,882億円となりました。流動負債減少の主な要因は、郵便局資金預り金の減少、また、固定負債増加の主な要因は、J Pタワーに係る預り敷金の増加によるものです。

純資産は、前年度末3,007億円から剰余金の配当47億円を除き、中間純利益99億円を加えた結果、3,059億円となりました。

2. 平成25年3月期の見通し

平成25年3月期の業績見通しにつきましては、営業収益2兆370億円、営業利益860億円、経常利益940億円、当期純利益820億円を見込んでおります。

なお、当社は、平成24年10月1日に郵便事業株式会社と統合いたしました。統合前の郵便局株式会社の期間（平成24年4月～9月）に、統合後の日本郵便株式会社（郵便局事業セグメント分）の期間（平成24年10月～平成25年3月）を通算した業績予想（従来の郵便局株式会社）は、営業収益1兆1,820億円、営業利益120億円、経常利益210億円、当期純利益230億円を見込んでおります。

（グループ会計方針の変更（減価償却）の影響による計数の修正を反映しているものであり、平成24年3月期の決算時における業績見通しから実質的な変更を行っているものではありません。）

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成 24 年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,867,626	1,759,851
営業未収入金	108,426	102,856
仕掛不動産	564	564
貯蔵品	1,463	1,860
未収金	4,563	4,525
銀行代理業務未決済金	—	15,122
生命保険代理業務未決済金	8,807	—
その他	22,811	35,341
貸倒引当金	△ 19	△ 21
流動資産合計	2,014,243	1,920,102
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	315,590	404,848
土地	610,399	609,861
その他（純額）	130,402	41,638
有形固定資産合計	1,056,392	1,056,348
無形固定資産	25,747	25,732
投資その他の資産		
投資有価証券	14,634	14,665
関係会社株式	500	500
その他	10,634	10,058
貸倒引当金	△ 1,173	△ 1,151
投資その他の資産合計	24,595	24,072
固定資産合計	1,106,735	1,106,153
資産合計	3,120,978	3,026,255

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成 24 年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,864	6,803
未払金	105,085	79,375
郵便窓口業務等未決済金	13,603	11,149
銀行代理業務未決済金	27,936	—
生命保険代理業務未決済金	—	4,521
未払法人税等	5,868	5,135
未払消費税等	9,078	5,891
預り金	4,789	3,783
郵便局資金預り金	1,400,000	1,350,000
賞与引当金	39,270	39,266
店舗建替等損失引当金	739	604
その他	20,866	25,503
流動負債合計	1,633,101	1,532,035
固定負債		
退職給付引当金	1,172,398	1,169,205
役員退職慰労引当金	156	166
店舗建替等損失引当金	2,533	2,532
繰延税金負債	69	99
その他	12,018	16,230
固定負債合計	1,187,177	1,188,234
負債合計	2,820,278	2,720,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
資本剰余金合計	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	29	43
固定資産圧縮積立金	95	134
繰越利益剰余金	100,575	105,806
利益剰余金合計	100,700	105,985
株主資本合計	300,700	305,985
純資産合計	300,700	305,985
負債純資産合計	3,120,978	3,026,255

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業収益		
郵便窓口業務等手数料	86,263	81,574
銀行代理業務手数料	311,948	302,509
生命保険代理業務手数料	195,602	190,774
その他手数料収入等	8,953	10,848
営業収益合計	602,767	585,707
営業原価	523,237	519,321
営業総利益	79,530	66,385
販売費及び一般管理費	56,438	53,449
営業利益	23,091	12,935
営業外収益	15,884	13,372
営業外費用	9,299	8,015
経常利益	29,676	18,293
特別利益	77	199
特別損失	1,214	1,162
税引前中間純利益	28,539	17,329
法人税、住民税及び事業税	11,935	7,307
法人税等調整額	1	29
法人税等合計	11,937	7,337
中間純利益	16,602	9,992

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当中間期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	100,000	100,000
当中間期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	—	29
当中間期変動額		
特別償却準備金の積立	—	16
特別償却準備金の取崩	—	△ 2
当中間期変動額合計	—	14
当中間期末残高	—	43
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	—	95
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2	38
当中間期変動額合計	2	38
当中間期末残高	2	134
繰越利益剰余金		
当期首残高	89,538	100,575
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 7,665	△ 4,706
特別償却準備金の積立	—	△ 16
特別償却準備金の取崩	—	2
固定資産圧縮積立金の積立	△ 2	△ 38
中間純利益	16,602	9,992
当中間期変動額合計	8,935	5,231
当中間期末残高	98,474	105,806
株主資本合計		
当期首残高	289,538	300,700
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 7,665	△ 4,706
中間純利益	16,602	9,992
当中間期変動額合計	8,937	5,285
当中間期末残高	298,476	305,985

(4) 重要な会計方針

	当中間会計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法 (定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛不動産 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建 物 2 年～50 年 その他 2 年～60 年 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 従来、有形固定資産の減価償却方法については、建物 (建物附属設備を除く。)を除いて、定率法を採用していましたが、当中間会計期間より、定額法に変更しております。 この変更は、大型の不動産事業 (J P タワー) が当中間会計期間から稼動したことを契機に、当社が有する資産を対象に減価償却方法を見直した結果、使用期間を通じて各資産は安定的、平均的に費消されると見込まれることから、資産の使用実態を適切に反映し、収益との合理的な対応を図るためには、使用期間にわたり費用を均等に配分させる定額法を採用することが妥当と判断したことによります。 この変更により、従来の方法と比較して、当中間会計期間の営業利益は 3,459 百万円、経常利益は 3,841 百万円、税引前中間純利益は 3,836 百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間 (5 年) に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (14 年) による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (14 年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末支給額を計上しております。</p>

	当中間会計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)
	(5) 店舗建替等損失引当金 不動産開発事業に伴う店舗の建替え等の際に発生する損失に備えるため、当中間会計期間末における損失見込額を計上しております。具体的には、既存建物の帳簿価額に係る損失見込額及び撤去費用見積額を計上しております。
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(5) 重要な後発事象

郵便事業株式会社との合併について

当社は、「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」（平成 24 年法律第 30 号）が平成 24 年 10 月 1 日に施行され、「郵政民営化法」（平成 17 年法律第 97 号）が改正されたことにより、同日をもって、同法第 6 条の 2 第 1 項の規定に基づき、商号を日本郵便株式会社に変更し、同法第 6 条の 2 第 2 項の規定に基づき郵便事業株式会社から会社の業務等を承継し合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 日本郵便株式会社（当社）

事業の内容 郵便やゆうパック等に関する窓口業務、印紙の売りさばき、銀行代理業、金融商品仲介業、生命保険・損害保険の募集業務、不動産業、物販業、地方公共団体からの受託業務等

② 被結合企業

名称 郵便事業株式会社

事業の内容 郵便・国内物流事業、国際物流事業、ロジスティクス事業等

(2) 企業結合日

平成 24 年 10 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

日本郵便株式会社を存続会社とする吸収合併方式

なお、当社及び郵便事業株式会社は、日本郵政株式会社の完全子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(4) 結合後企業の名称

日本郵便株式会社

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

<参考資料>

1. 営業原価・販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業原価		
人件費	423,707	416,263
(うち賞与引当金繰入額)	36,410	36,509
(うち退職給付費用)	34,325	34,095
経費	99,530	103,058
施設使用料	40,547	40,355
支払手数料	13,278	13,232
減価償却費	9,552	7,463
通信料	6,226	6,335
施設維持管理費	5,134	5,711
水道光熱費	6,061	6,428
租税公課	4,036	6,789
作業委託費	3,472	4,021
その他	11,220	12,719
営業原価合計	523,237	519,321
販売費及び一般管理費		
人件費	28,394	26,375
(うち賞与引当金繰入額)	2,676	2,609
(うち退職給付費用)	2,179	2,096
経費	28,044	27,074
支払手数料	9,587	8,243
作業委託費	4,156	3,850
減価償却費	3,869	3,870
租税公課	2,812	2,856
広告宣伝費	1,680	2,051
その他	5,936	6,202
販売費及び一般管理費合計	56,438	53,449

2. 会社統合時の貸借対照表

会社統合時の貸借対照表は以下のとおりとなります。

(単位：億円)

	①郵便事業㈱ (平成24年9月末)	②郵便局㈱ (平成24年9月末)	合算 (①+②)	③合併処理	統合時 貸借対照表 (①+②+③)
資産の部					
流動資産	3,775	19,201	22,976	△ 293	22,682
うち現金及び預金	1,613	17,598	19,212	—	19,212
営業未収入金	1,193	1,028	2,222	△ 259	1,962
有価証券	860	—	860	—	860
固定資産	12,957	11,061	24,018	△ 14	24,003
有形固定資産	12,248	10,563	22,811	—	22,811
建物	5,402	4,048	9,451	—	9,451
土地	6,359	6,098	12,458	—	12,458
その他	486	416	902	—	902
無形固定資産	289	257	546	—	546
投資その他の資産	419	240	660	△ 14	645
資産合計	16,732	30,262	46,995	△ 308	46,686
負債の部					
流動負債	4,670	15,320	19,991	△ 293	19,697
うち営業未払金	447	68	515	△ 137	377
賞与引当金	399	392	792	—	792
固定負債	10,421	11,882	22,303	△ 14	22,288
うち退職給付引当金	10,353	11,692	22,045	—	22,045
負債合計	15,091	27,202	42,294	△ 308	41,986
純資産の部					
資本金	1,000	1,000	2,000	△ 1,000	1,000
資本剰余金	1,000	1,000	2,000	1,000	3,000
利益剰余金	△ 359	1,059	700	—	700
純資産合計	1,640	3,059	4,700	—	4,700
負債純資産合計	16,732	30,262	46,995	△ 308	46,686